

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 - 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 - 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄 12階） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 M I D京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 前第3四半期 連結累計期間	第82期 当第3四半期 連結累計期間	第81期 前第3四半期 連結会計期間	第82期 当第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	63,415,808	61,620,770	21,405,352	20,471,178	80,733,005
経常利益(千円)	3,564,256	2,232,641	1,340,453	744,923	3,482,097
四半期(当期)純利益(千円)	2,186,065	1,085,228	912,838	383,712	2,151,159
純資産額(千円)	-	-	22,582,556	23,683,165	22,989,830
総資産額(千円)	-	-	44,517,011	47,282,489	45,000,383
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,100.30	1,154.04	1,120.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	106.51	52.88	44.48	18.70	104.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.7	50.1	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,452,480	1,271,954	-	-	2,406,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,238	1,342,475	-	-	523,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,718,555	673,327	-	-	2,028,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	813,603	1,731,180	1,129,726
従業員数(人)	-	-	784	796	782

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	796	(200)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	622
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。また、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は従業員数の10%未満のため、記載を省略しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品群別に示すと次のとおりです。

製品群		金額(千円)	前年同四半期比(%)
家庭用食品	ツナ	8,430,719	5.2
	デザート	1,371,853	6.2
	パスタ&ソース	2,155,812	6.6
	総菜	1,467,109	12.3
	花かつお・海苔・ふりかけ類	1,289,148	42.9
	ギフトセット・その他食品	1,507,862	9.5
	計	16,222,506	10.3
業務用食品		3,482,058	15.6
ペットフード・バイオ他		581,227	45.6
合計		20,285,792	5.6

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。  
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。  
3 上記金額は消費税等を含みません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

#### (3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当第3四半期連結会計期間の販売実績を単一セグメント内の製品群別に示すと次のとおりです。

製品群		金額(千円)	前年同四半期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	8,733,742	5.8
		デザート	1,286,642	0.5
		パスタ&ソース	2,072,051	3.8
		総菜	1,589,862	5.5
		花かつお・海苔・ふりかけ類	1,714,940	16.8
		ギフトセット・その他食品	1,634,564	6.1
		計	17,031,804	5.5
	業務用食品		2,687,402	4.8
	ペットフード・バイオ他		582,062	12.1
		計	20,301,269	4.5
その他		169,909	10.2	
合計		20,471,178	4.4	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 単一セグメント内の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,497,274	25.7	5,361,742	26.2
三井物産(株)	4,017,722	18.8	4,607,353	22.5
三菱商事(株)	3,227,402	15.1	3,428,948	16.8

## 2【事業等のリスク】

平成22年3月期の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況及びキャッシュ・フローの状況

## 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは消費者の節約志向・低価格志向が続くなか、「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードとし、生鮮品・惣菜など関連する売場での販促や試食販売等、消費者へのメニュー提案による販売促進に努めました。しかし、需要の低迷に加え価格競争の激化もあり、売上高は204億71百万円（前年同期比4.4%減）となりました。原価面では主原料のかつおやデュラム小麦粉の価格が前年同期を下回りましたが、売上高減少により、売上総利益は減少しました。販売面では、重点製品の販売奨励金を増加（同5.9%増）させました。これらにより、営業利益は5億82百万円（同43.4%減）となりました。

前期末で負ののれんの償却が終了したこと等もあり、経常利益は7億44百万円（同44.4%減）、四半期純利益は3億83百万円（同58.0%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

製品群		前第3四半期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	9,268,455	43.3	8,733,742	42.6	534,713	5.8
		デザート	1,293,482	6.1	1,286,642	6.3	6,840	0.5
		パスタ&ソース	2,154,339	10.1	2,072,051	10.1	82,287	3.8
		総菜	1,506,345	7.0	1,589,862	7.8	83,517	5.5
		花かつお・海苔・ふりかけ類	2,061,476	9.6	1,714,940	8.4	346,535	16.8
		ギフトセット・その他食品	1,740,479	8.1	1,634,564	8.0	105,914	6.1
		計	18,024,578	84.2	17,031,804	83.2	992,773	5.5
	業務用食品	2,564,335	12.0	2,687,402	13.1	123,067	4.8	
	ペットフード・パイオ他	662,265	3.1	582,062	2.9	80,203	12.1	
	計	21,251,179	99.3	20,301,269	99.2	949,910	4.5	
その他	154,172	0.7	169,909	0.8	15,737	10.2		
合計	21,405,352	100.0	20,471,178	100.0	934,173	4.4		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、きはだ鮪製品の「シーチキンL」がテレビCM等のメニュー提案による販売促進により好調に推移しましたが、「シーチキンLフレク」が低調な販売となり、きはだ鮪製品は前年同期を下回りました。また、かつお製品も全般に低調な販売となり、当製品群の売上高は前年同期比5.8%減少しました。「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズが好調に推移しましたが、「おやつに」シリーズが低調に推移し、当製品群の売上高は同0.5%減少しました。「パスタ&ソース」では、「スパゲッティグラタン」シリーズが好調に推移しましたが、他のパスタ・ソースが全般に低調な販売となり、当製品群の売上高は同3.8%減少しました。「総菜」では、「シャキッとコーン」が好調に推移し、当製品群の売上高は同5.5%増加しました。「花かつお・海苔・ふりかけ類」では、マルアイからはごろもフーズへのブランド切替を行いました。価格競争の激化などにより販売機会が大幅に減少し、当製品群の売上高は同16.8%減少しました。「ギフトセット・その他食品」では、無菌米飯の「パパッとライスやわらかごはん」の販売が好調に推移しましたが、ギフトセットが振るわず、当製品群の売上高は同6.1%減少しました。「業務用食品」では、CVSなど大手ユーザー向けに「シーチキン」レトルトパウチ製品、スイートコーン缶詰類、フルーツのパウチ製品の販売が好調に推移し、当製品群の売上高は同4.8%増加しました。「ペットフード・パイオ他」では、輸入ペットフードの販売が不振で、当製品群の売上高は同12.1%減少しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ9億17百万円増加し、17億31百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ3億57百万円増加して2億11百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加や税金等調整前四半期純利益が減少したものの、仕入債務の増加や負ののれんの償却期間が終了したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ5億1百万円減少して7億円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ1億94百万円増加して10百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58,127千円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士山パスタ プラント	静岡市 清水区	食品事業	パスタの 製造設備	3,313	567	自己資金 および 借入金	平成21年 11月	平成23年 11月	生産能力 20%増加

(注) 上記金額は消費税等を含みません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたします。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,405,000	20,405	-
単元未満株式	普通株式 117,731	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	20,405	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市 清水区島崎町151	128,000	-	128,000	0.62
計	-	128,000	-	128,000	0.62

（注）第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は128,686株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,075	1,068	1,100	1,200	1,170	1,185	1,148	1,175	1,188
最低（円）	1,050	1,050	1,056	1,084	1,101	1,130	1,100	1,092	1,137

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長兼生産第一部長	常務取締役	販売本部長	石神 章兆	平成23年1月4日
常務取締役	販売本部長	常務取締役	生産本部長兼生産第一部長	大木 道隆	平成23年1月4日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,731,180	1,129,726
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 18,048,302	15,816,014
商品及び製品	4,327,316	5,343,979
仕掛品	128,990	164,243
原材料及び貯蔵品	2,236,024	3,047,719
その他	2,045,221	1,829,355
貸倒引当金	9,650	24,086
流動資産合計	28,507,384	27,306,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,912,790	4,953,446
その他(純額)	6,077,374	5,324,717
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 10,990,164	<sup>1</sup> 10,278,164
無形固定資産	274,504	289,114
投資その他の資産		
投資有価証券	7,174,709	6,783,807
その他	361,242	366,352
貸倒引当金	25,516	24,008
投資その他の資産合計	7,510,435	7,126,150
固定資産合計	18,775,104	17,693,429
資産合計	47,282,489	45,000,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,362,952	12,243,480
短期借入金	400,000	86,680
未払金	2,944,379	4,810,157
未払法人税等	231,528	1,069,469
売上割戻引当金	159,812	41,303
販売促進引当金	1,745,953	62,172
賞与引当金	215,014	426,702
その他の引当金	-	37,500
その他	878,468	592,950
流動負債合計	19,938,108	19,370,415
固定負債		
長期借入金	800,000	-
退職給付引当金	587,724	498,729
役員退職慰労引当金	575,385	539,219
資産除去債務	15,746	-
その他	1,682,359	1,602,187
固定負債合計	3,661,215	2,640,137
負債合計	23,599,324	22,010,552

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	19,191,826	18,517,044
自己株式	127,612	127,193
株主資本合計	21,448,395	20,774,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760,290	2,611,871
繰延ヘッジ損益	86,240	20,074
為替換算調整勘定	439,280	416,148
評価・換算差額等合計	2,234,769	2,215,797
純資産合計	23,683,165	22,989,830
負債純資産合計	47,282,489	45,000,383

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,415,808	61,620,770
売上原価	39,875,610	38,230,416
売上総利益	23,540,197	23,390,353
販売費及び一般管理費	21,021,667	21,711,569
営業利益	2,518,530	1,678,784
営業外収益		
受取利息	571	525
受取配当金	149,141	192,297
負ののれん償却額	377,713	-
持分法による投資利益	119,703	37,778
受取手数料	303,308	263,401
その他	145,477	106,296
営業外収益合計	1,095,916	600,300
営業外費用		
支払利息	10,062	3,964
売上債権売却損	11,150	5,747
賃貸収入原価	18,033	19,606
その他	10,942	17,125
営業外費用合計	50,189	46,443
経常利益	3,564,256	2,232,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,435
固定資産売却益	834	3,543
投資有価証券売却益	-	5,040
補助金収入	6,844	-
特別利益合計	7,678	23,018
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,355	1,507
固定資産除却損	15,216	38,554
固定資産売却損	22,333	30,587
投資有価証券売却損	155,802	-
投資有価証券評価損	2,441	6,054
たな卸資産廃棄損	-	194,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
特別損失合計	199,150	284,507
税金等調整前四半期純利益	3,372,785	1,971,152
法人税等	1,186,719	885,924
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,085,228
四半期純利益	2,186,065	1,085,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,405,352	20,471,178
売上原価	13,159,286	12,495,175
売上総利益	8,246,065	7,976,003
販売費及び一般管理費	7,217,587	7,393,706
営業利益	1,028,477	582,296
営業外収益		
受取利息	172	154
受取配当金	34,411	52,527
負ののれん償却額	125,904	-
持分法による投資利益	37,411	24,103
受取手数料	84,947	72,073
その他	40,876	30,983
営業外収益合計	323,724	179,842
営業外費用		
支払利息	2,419	1,202
売上債権売却損	2,392	1,624
賃貸収入原価	6,614	5,420
その他	322	8,969
営業外費用合計	11,748	17,215
経常利益	1,340,453	744,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	506
固定資産売却益	84	3,238
投資有価証券売却益	-	5,040
特別利益合計	80	7,771
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,223	352
固定資産除却損	8,172	17,691
固定資産売却損	15	30,587
投資有価証券評価損	150	724
たな卸資産廃棄損	-	1,676
特別損失合計	11,562	48,879
税金等調整前四半期純利益	1,328,809	703,816
法人税等	415,970	320,104
少数株主損益調整前四半期純利益	-	383,712
四半期純利益	912,838	383,712

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,372,785	1,971,152
減価償却費	630,541	603,659
負ののれん償却額	377,713	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,571	12,928
その他の引当金の増減額(は減少)	1,517,331	1,678,262
受取利息及び受取配当金	149,713	192,823
支払利息	10,062	3,964
為替差損益(は益)	101	1,432
持分法による投資損益(は益)	119,703	37,778
売上債権の増減額(は増加)	3,258,682	2,232,287
たな卸資産の増減額(は増加)	1,523,472	1,750,340
仕入債務の増減額(は減少)	1,294,263	1,119,472
未払金の増減額(は減少)	734,944	1,991,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
その他	1,056,196	123,814
小計	2,190,040	2,798,208
利息及び配当金の受取額	148,671	192,173
利息の支払額	7,109	1,837
法人税等の支払額	879,122	1,716,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,480	1,271,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	419,685	1,189,014
投資有価証券の取得による支出	17,616	141,564
投資有価証券の売却による収入	261,933	10,440
貸付けによる支出	4,500	-
貸付金の回収による収入	11,382	5,845
その他	27,752	28,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,238	1,342,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	200,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	381,660	86,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,345	29,126
自己株式の取得による支出	1,676	419
配当金の支払額	307,872	410,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,555	673,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	1,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,390	601,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,993	1,129,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,603	1,731,180



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ927千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,297千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,591千円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3. 販売奨励金の算定方法	当社の未払い販売奨励金の一部は、販売数量を基礎とした合理的な方法により算定し、販売促進引当金として計上しています。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,239,744千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,127,850千円
2 当四半期連結会計期間末日満期手形 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 122,704千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売奨励金 11,289,200千円	販売奨励金 12,108,584千円
販売促進引当金繰入額 1,610,488千円	販売促進引当金繰入額 1,745,953千円
広告宣伝費 1,541,029千円	広告宣伝費 1,131,027千円
荷造運賃 1,713,319千円	荷造運賃 1,731,227千円
給料及び手当 1,353,325千円	給料及び手当 1,312,968千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売奨励金 4,052,511千円	販売奨励金 4,291,759千円
広告宣伝費 526,455千円	広告宣伝費 411,235千円
荷造運賃 573,699千円	荷造運賃 571,059千円
給料及び手当 452,029千円	給料及び手当 432,203千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 813,603千円	現金及び預金勘定 1,731,180千円
現金及び現金同等物 813,603千円	現金及び現金同等物 1,731,180千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,650,731株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,686株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成22年6月29日の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 256,530千円

(ロ)1株当たり配当額 12円50銭

(ハ)基準日 平成22年3月31日

(ニ)効力発生日 平成22年6月30日

(ホ)配当の原資 利益剰余金

(2)平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 153,916千円

(ロ)1株当たり配当額 7円50銭

(ハ)基準日 平成22年9月30日

(ニ)効力発生日 平成22年12月6日

(ホ)配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当該事業区分の連結売上高および営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、短期借入金、未払金、未払法人税等、長期借入金、デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,731,180	1,731,180	
(2)短期借入金	400,000	400,000	
(3)未払金	2,944,379	2,944,379	
(4)未払法人税等	231,528	231,528	
(5)長期借入金	800,000	781,722	18,278
(6)デリバティブ取引（ ）	(143,138)	(143,138)	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が、前連結会計年度の末日（当第3四半期連結累計期間の期首）に比べて著しい変動が認められないため、資産除去債務関係の記載は省略しています。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、賃貸等不動産関係の記載は省略しています。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,154.04円	1株当たり純資産額 1,120.23円

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 106.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 52.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,186,065	1,085,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,186,065	1,085,228
期中平均株式数(株)	20,524,694	20,522,220

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	912,838	383,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	912,838	383,712
期中平均株式数(株)	20,524,042	20,522,101

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 153,916千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

はごろもフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

はごろもフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。